

令和 7 年度

与那原町一般会計・特別会計
決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

与那原町監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の基本方針	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	2
(1)各会計決算の概要	2
(2)財政の状況	3
①実質収支比率	3
②財政力指数	3
③経常収支比率	4
④実質公債費比率	4
⑤町債の状況	5
⑥財源構成	5
6 決算審査意見	6

基金の運用状況

1 審査について	8
2 審査の結果及び意見	8
3 運用の概要	8

〔 決算資料 〕

一般会計及び特別会計決算額	9
一般会計財政状況の推移	11
一般会計歳入財源構成状況	12
町税収納状況	13-1
町税高額滞納者状況	14
一般会計性質別歳出状況	15
年度別財政指数推移	16
人口一人当たり決算規模	16
一般会計町債収入・償還状況	17
基金の状況	17
国民健康保険特別会計科目別決算額状況	18
後期高齢者医療特別会計科目別決算額状況	19

令和7年度 与那原町一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象

令和7年度与那原町一般会計歳入歳出決算
令和7年度与那原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度与那原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る書類

2 審査の期間

令和8年8月5日から令和8年8月6日まで（実日数2日間）

3 審査の基本方針

一般会計及び特別会計（水道事業・下水道事業会計を除く）の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に適合しているか、計数の正確性、予算の執行が適正に処理されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、各課課長、課長補佐及び必要に応じて関係職員から説明を求めた。

また、現金及び預金残高の確認については、法の定めるところにより、例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外とした。

次に各基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても適正に処理されていることが認められた。

また、基金については、計数が正確に処理されその目的にしたがって運用されていることが認められた。

(1) 各会計決算の概要

下記のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入13,212,020,284円、歳出13,034,813,924円で歳入歳出差引額は177,206,360円の黒字となっている。
この差引額から翌年度へ繰越すべき財源43,691,589円を差引いた実質収支額は、133,514,771円となっている。

○ 令和7年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

会計 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	10,801,740,669	10,632,274,690	169,465,979	43,691,589	125,774,390
特別会計	2,410,279,615	2,402,539,234	7,740,381	0	7,740,381
合 計	13,212,020,284	13,034,813,924	177,206,360	43,691,589	133,514,771

○ 会計別決算の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会計 \ 区分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	合計額に占める割合	
					歳 入	歳 出
一般会計		10,801,740,669	10,632,274,690	169,465,979	81.8	81.6
特別会計	国民健康保険	2,156,167,287	2,150,244,836	5,922,451	16.3	16.5
	後期高齢者医療	254,112,328	252,294,398	1,817,930	1.9	1.9
	小 計	2,410,279,615	2,402,539,234	7,740,381	18.2	18.4
合 計		13,212,020,284	13,034,813,924	177,206,360	100.0	100.0

○ 年度別決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
令和3年度	12,590,833,276	12,121,467,505	469,365,771	30,383,425	438,982,346
令和4年度	11,394,434,344	11,032,432,644	362,001,700	18,137,385	343,864,315
令和5年度	12,718,891,167	12,496,388,716	222,502,451	28,404,178	194,098,273
令和6年度	12,415,016,877	12,315,216,838	99,800,039	10,042,650	89,757,389
令和7年度	13,212,020,284	13,034,813,924	177,206,360	43,691,589	133,514,771

(2)財 政 状 況

①実質収支比率

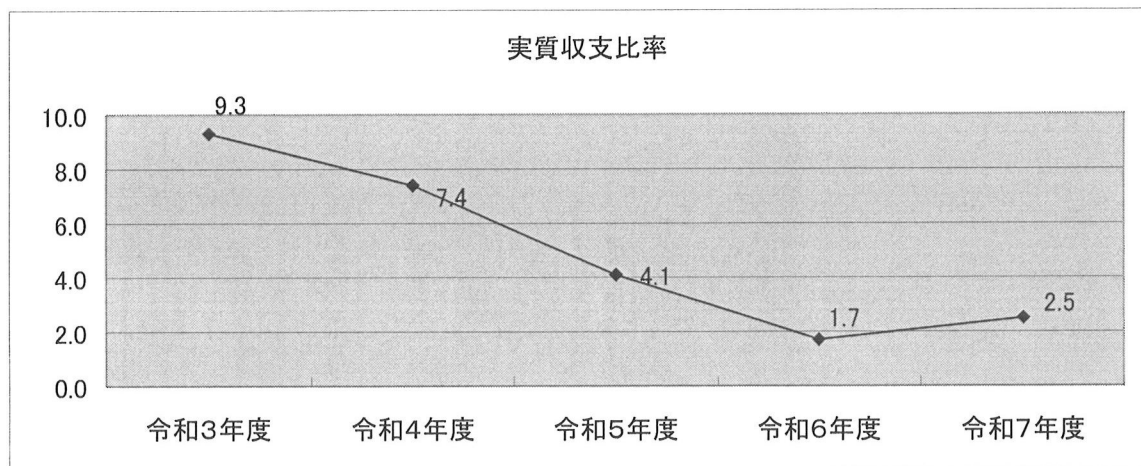
標準財政規模に対する実質収支の割合は、次の通りである。

実質収支額が黒字の場合は整数、赤字の場合は負数で表される。

おおむね3%～5%が望ましいとされる。

(単位：%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	9.3	7.4	4.1	1.7	2.5



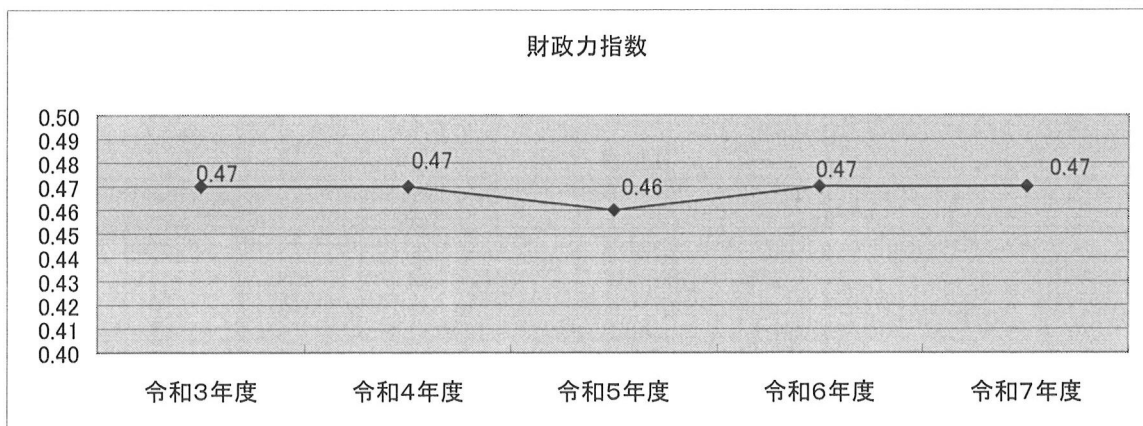
②財政力指数

財政力の強弱を示す「財政力指数」は次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が1.0に近いほど財政力が強いとみることができる。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数	0.47	0.47	0.46	0.47	0.47

※3ヵ年平均の数値

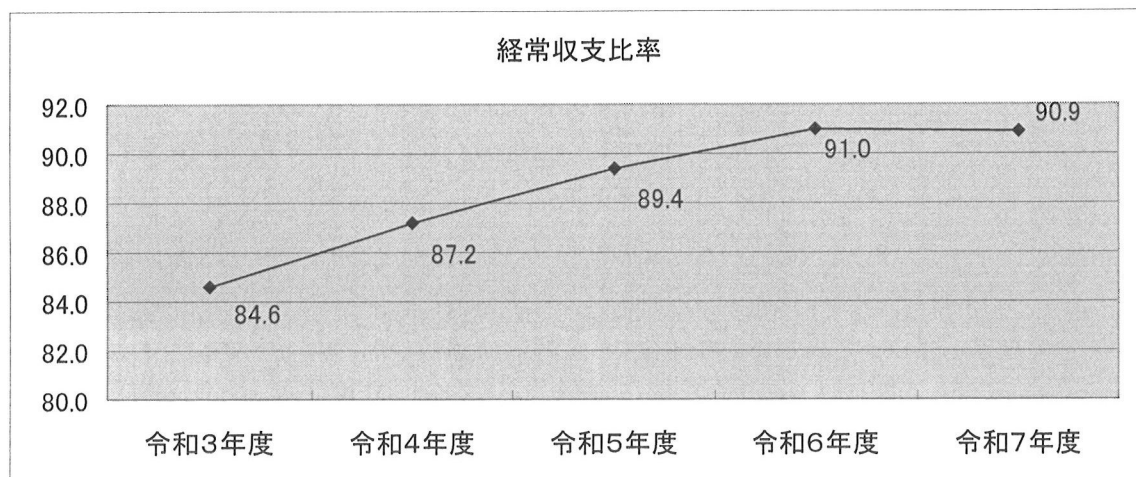


③経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は次のとおりである。
 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、
 この比率が高いほど経常剰余財源が少なく財政の硬直化が進んでいると
 いえる。

(単位：％)

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	84.6	87.2	89.4	91.0	90.9



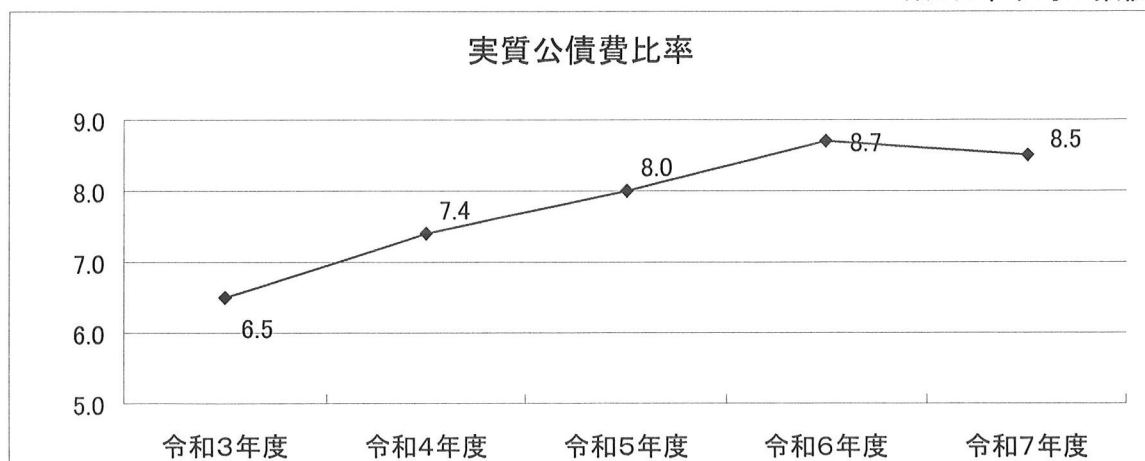
④実質公債費比率

財政構造の健全性を示す「実質公債費比率」は次のとおりである。
 実質公債費比率は、公債費の財政負担の状況を示すもので、この比率が
 高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられている。

(単位：％)

年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実質公債費比率	6.5	7.4	8.0	8.7	8.5

※3カ年平均の数値



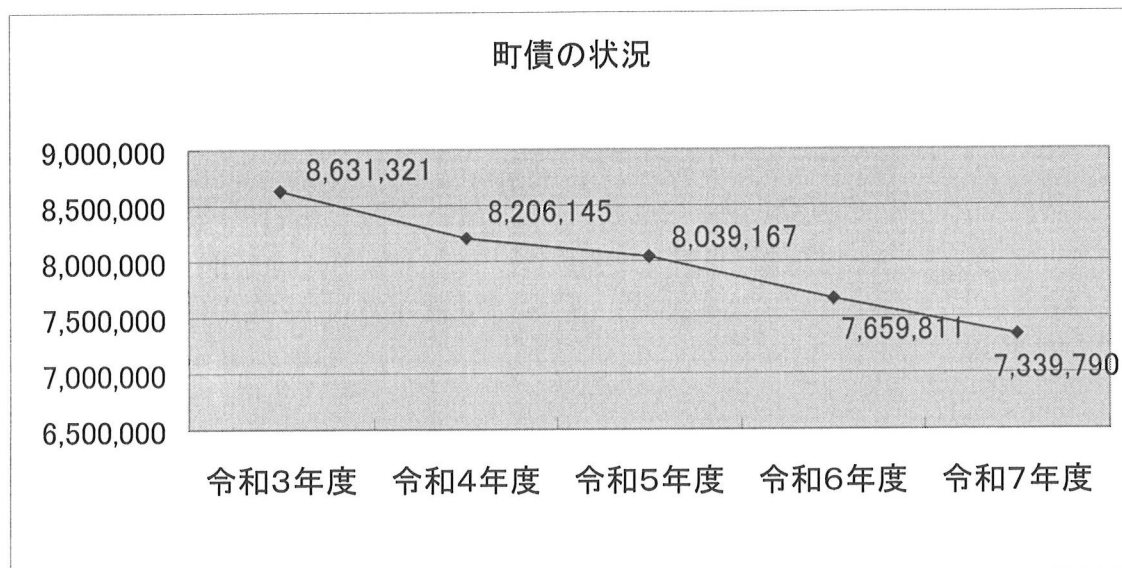
⑤町 債 の 状 況

町債の現在高(元金)は次のとおりである。

(単位:千円)

会計名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計	8,631,321	8,206,145	8,039,167	7,659,811	7,339,790

(単位:千円)



⑥財源構成

財源構成は次のとおりである。

(単位:千円:%)

会計	区分	自主財源		依存財源		合 計	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般会計		2,826,959	26.2	7,974,782	73.8	10,801,741	100.0
特別会計		866,676	36.0	1,543,603	64.0	2,410,279	100.0
合 計		3,693,635	28.0	9,518,385	72.0	13,212,020	100.0

特別会計の内訳は次のとおりである。

(単位:千円:%)

会計	区分	自主財源		依存財源		合 計	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険		612,564	28.4	1,543,603	71.6	2,156,167	100.0
後期高齢者医療		254,112	100.0	0	0.0	254,112	100.0
合 計		866,676	36.0	1,543,603	64.0	2,410,279	100.0

6 決算審査意見

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 13,212,020 千円、歳出 13,034,814 千円である。前年度と比較して、歳入で 797,004 千円（6.4%）、歳出で 719,597 千円（5.8%）それぞれ増となっている。

（一般会計）

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 169,466 千円、翌年度へ繰り越すべき財源は 43,692 千円、実質収支は 125,774 千円で前年度より 42,125 千円増となっている。

一般会計の歳入総額は、前年度比 786,083 千円（7.8%）の増となっており、町税収入が 2,099,807 千円で 144,403 千円（7.4%）の増となっている他、普通交付税や国庫支出金で増となっている。また、寄付金や地方特例交付金は減額となっている。

財源構成比率は、自主財源 26.9%、依存財源 73.1%であり、前年度と比較して自主財源が 1.6 ポイント減少している。その主な原因として、寄付金と繰越金の減額があげられる。

一般会計の歳出面では、前年度に比べ 710,310 千円（7.16%）増となっている。その主な要因は扶助費、人件費や物件費が増となったためである。

執行率は、82.2%で前年度に比べ 0.8 ポイント増加している。主な要因としては、民生費の執行率が 3.9 ポイント上がったためである。

財政指標数値は、経常収支比率が 90.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。引き続き注視する必要がある。

財政健全化の推進としては、財政調整基金等の基金総額は 2,461,409 千円で、前年度と比較して 43,813 千円の増となっている。

町債残高は、7,339,790 千円で前年度と比較して 320,021 千円の減少となっている。

（ 国民健康保険特別会計 ）

国民健康保険特別会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、5,922 千円で、前年度より 1,442 千円増となっている。

前年度と比較して歳入で 5,387 千円（0.2％）の減、歳出で 6,830 千円（0.3％）の減となっている。

その主な要因は、歳入で県支出金が減となっており歳出においては、保険給付費の減が主な原因である。

（ 後期高齢者医療特別会計 ）

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,818 千円で、前年度より 190 千円増となっている。

前年度と比較して歳入で 16,307 千円（6.9％）の増、歳出で 16,117 千円（6.8％）の増となっている。その主な要因は、歳入で後期高齢者医療保険料で増となっており、歳出においては後期高齢者医療広域連合納付金の増が主な要因である。

基金運用狀況審査意見書

基金の運用状況

1 審査について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、与那原町土地開発基金については、法令、条例に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて審査を実施した。

2 審査の結果及び意見

審査の結果、この基金の運用状況の計数は、証憑書類、預金等とも合致して
いて正確であることを認めた。

また、基金は設置目的に沿って運用されていると認めた。

3 運用の概要

与那原町土地開発基金

与那原町土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため与那原町土地開発基金条例(昭和50年条例第2号)により設置されたもので、令和7年度末の基金の額は、2,276千円となっている。
運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金額(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
2,275,636	0	2,275,636

(2) 貸付状況(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 令和6年度運用収益の状況

(単位:円)

合計	預金利子	貸付金利子
0	0	0

決 算 資 料

一般会計及び特別会計決算額（歳入）

令和7年度一般会計歳入決算は、予算現額12,935,555千円に対し、収入済額10,801,741千円で、収入率83.5%となっている。

（歳入）

（単位：千円）

	種別 会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (%)		
		A	B	C	D	E	C/A	C/B	E/B
令和5年度	一般会計	11,138,420	10,235,936	10,202,156	2,068	31,732	91.6	99.7	0.3
	国民健康保険	2,345,022	2,365,000	2,339,458	1,144	25,101	99.8	98.9	1.1
	後期高齢者医療	177,593	177,984	177,277	26	784	99.8	99.6	0.4
	合 計	13,661,035	12,778,920	12,718,891	3,238	57,617	93.1	99.5	0.5
対前年度比		116.5	111.5	111.6	95.2	85.4			
令和6年度	一般会計	12,181,734	10,051,946	10,015,657	1,505	34,801	82.2	99.6	0.3
	国民健康保険	2,256,658	2,186,100	2,161,555	784	24,070	95.8	98.9	1.1
	後期高齢者医療	239,458	238,846	237,806	111	1,068	99.3	99.6	0.4
	合 計	14,677,850	12,476,892	12,415,018	2,400	59,939	84.6	99.5	0.5
対前年度比		107.4	97.6	97.6	74.1	104.0			
令和7年度	一般会計	12,935,555	10,847,767	10,801,741	1,998	44,416	83.5	99.6	0.4
	国民健康保険	2,233,146	2,190,423	2,156,167	331	34,461	96.6	98.4	1.6
	後期高齢者医療	256,677	255,558	254,112	0	1,624	99.0	99.4	0.6
	合 計	15,425,378	13,293,748	13,212,020	2,329	80,501	85.7	99.4	0.6
対前年度比		105.1	106.5	106.4	97.0	134.3			

※ Cの収入済額欄に還付未済額が含まれている場合、Eの収入未済額欄にはその分を加算した金額を計上。

一般会計及び特別会計決算額（歳出）

令和7年度一般会計歳出決算は、予算現額12,935,555千円に対し、支出済額10,632,275千円で、執行率82.2%、繰越額1,552,825千円、不用額750,455千円となっている。

（歳出）

（単位：千円）

	種別 会計別	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 D	比 率 (%)			備 考
						B/A	C/A	D/A	
令和5年度	一般会計	11,138,420	9,983,752	859,707	294,961	89.6	7.7	2.6	
	国民健康保険	2,345,022	2,336,942	0	8,080	99.7	0.0	0.3	
	後期高齢者医療	177,593	175,695	0	1,898	98.9	0.0	1.1	
	合 計	13,661,035	12,496,389	859,707	304,939	91.5	6.3	2.2	
	対前年度比	116.4	113.3	288.2	77.3				
令和6年度	一般会計	12,181,734	9,921,964	1,721,524	538,246	81.4	14.1	4.4	
	国民健康保険	2,256,658	2,157,075	0	99,583	95.6	0.0	4.4	
	後期高齢者医療	239,458	236,178	0	3,280	98.6	0.0	1.4	
	合 計	14,677,850	12,315,217	1,721,524	641,109	83.9	11.7	4.4	
	対前年度比	107.4	98.6	200.2	210.2				
令和7年度	一般会計	12,935,555	10,632,275	1,552,825	750,455	82.2	12.0	5.8	
	国民健康保険	2,233,146	2,150,245	0	82,901	96.3	0.0	3.7	
	後期高齢者医療	256,677	252,294	0	4,383	98.3	0.0	1.7	
	合 計	15,425,378	13,034,814	1,552,825	837,739	84.5	10.1	5.4	
	対前年度比	105.1	105.8	90.2	130.7				

一般会計財政状況の推移

令和7年度一般会計決算状況は、歳入10,801,740千円、歳出10,632,274千円で差引額(形式収支)が169,466千円となっている。
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は125,774千円となっている。
実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は42,125千円で、実質単年度収支は△7,875千円となっている。また、歳入歳出決算は、前年度に比較して、歳入で7.8%、歳出で7.2%の増となっている。

(単位:千円)

年 度	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形式収支 (ア)－(イ) (ウ)	翌年度に 繰越すべ き財源 (エ)	実質収支 (ウ)－(エ) (オ)	前年度 実質収支 (カ)	単年度 収 支 (オ)－(カ) (キ)	基金積立 (ク)	繰 上 償還金 (ケ)	積立金 取崩額 (コ)	実 質 単年度 収 支 (キ)＋(ク)＋ (ケ)－(コ) (サ)	実質収支 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入金 (シ)
令和2年度	13,311,167	13,014,876	296,291	185,009	111,282	52,094	59,188	0	0	300,000	△ 240,812	61,282
令和3年度	10,244,890	9,780,467	464,423	30,383	434,040	111,283	322,757	160,697	0	0	483,454	224,040
令和4年度	8,993,421	8,637,922	355,499	18,137	337,362	434,040	△ 96,678	23,716	0	0	△ 72,962	177,362
令和5年度	10,202,156	9,983,752	218,404	28,404	190,000	337,632	△ 147,632	0	0	150,000	△ 297,632	100,000
令和6年度	10,015,656	9,921,964	93,692	10,043	83,649	190,000	△ 106,351	0	0	100,000	△ 206,351	43,650
令和7年度	10,801,740	10,632,274	169,466	43,692	125,774	83,649	42,125	0	0	50,000	△ 7,875	65,774
対前年度比率	7.8	7.2	80.9	335.0	50.4	△ 56.0	△ 139.6	0.0	0.0	△ 50.0	△ 96.2	

一般会計歳入財源構成状況

令和7年度の財源構成状況は、自主財源が26.9%、依存財源が73.1%となっている。（※町債から借換債の2億7,760万円を除く。）

自主財源の主なものは、町税20%、諸収入2.7%、寄付金1.4%となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税23.9%、国庫支出金26.2%、県支出金14.2%となっている。

(3カ年比較／単位：千円)

款 別		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源	町 税	1,939,443	19.0	0.4	1,955,404	19.5	0.8	2,099,807	20.0	7.4
	分担金及び負担金	79,533	0.8	10.3	69,117	0.7	△ 13.1	67,710	0.6	△ 2.0
	使用料及び手数料	53,890	0.5	△ 0.4	53,352	0.5	△ 1.0	52,727	0.5	△ 1.2
	財産収入	5,213	0.1	20.3	10,836	0.1	107.9	5,961	0.1	△ 45.0
	寄附金	123,137	1.2	273.5	228,893	2.3	85.9	147,997	1.4	△ 35.3
	繰入金	154,430	1.5	1,539.9	133,151	1.3	△ 13.8	114,628	1.1	△ 13.9
	繰越金	178,137	1.7	△ 25.9	118,404	1.2	△ 33.5	50,043	0.5	△ 57.7
	諸収入	311,039	3.0	15.9	286,641	2.9	△ 7.8	288,085	2.7	0.5
	小 計	2,844,822	27.9	8.8	2,855,798	28.5	0.4	2,826,958	26.9	△ 1.0
依存財源	地方譲与税	39,152	0.4	0.7	39,156	0.4	0.0	39,559	0.4	1.0
	利子割交付金	377	0.0	△ 8.0	558	0.0	48.0	2,853	0.0	411.3
	配当割交付金	4,791	0.0	31.8	5,653	0.1	18.0	8,563	0.1	51.5
	株式等譲渡所得割交付金	5,355	0.1	52.4	12,589	0.1	135.1	12,800	0.1	1.7
	地方消費税交付金	425,541	4.2	0.1	468,720	4.7	10.1	506,178	4.8	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,030	0.0	10.5	2,239	0.0	10.3	2,361	0.0	5.4
	自動車取得税交付金	348	0.0	815.8	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	皆減
	地方特例交付金	13,390	0.1	5.1	95,714	1.0	614.8	13,949	0.1	△ 85.4
	地方交付税	2,270,893	22.3	△ 1.1	2,413,539	24.1	6.3	2,511,874	23.9	4.1
	交通安全対策特別交付金	1,756	0.0	△ 9.1	1,735	0.0	△ 1.2	1,660	0.0	△ 4.3
	国庫支出金	2,350,352	23.0	3.5	2,358,193	23.5	0.3	2,755,355	26.2	16.8
	県支出金	1,809,787	17.7	56.2	1,479,247	14.8	△ 18.3	1,495,884	14.2	1.1
	町 債	404,591	4.0	186.9	248,556	2.5	△ 38.6	310,200	2.9	24.8
	自動車税環境性能割交付金	3,980	0.0	12.0	4,426	0.0	11.2	4,693	0.0	6.0
	法人事業税交付金	24,991	0.2	23.1	29,534	0.3	18.2	31,253	0.3	5.8
	小 計	7,357,334	72.1	15.3	7,159,859	71.5	△ 2.7	7,697,182	73.1	7.5
合 計		10,202,156	100.0	13.4	10,015,657	100.0	△ 1.8	10,524,140	100.0	5.1

※町債から借換債の2億7,760万円を除く。

町税収納状況

令和7年度町税収納状況は、調定額2,127,029千円（対前年度比148,081千円の増）に対し、収入済額は、2,099,807千円で前年度に比べ144,403千円の増収になっている。
 収納率は98.7%で、前年度に比べると0.1ポイント減となっている。内訳をみると現年度課税分が99.4%（対前年度比0.1ポイント減）、滞納繰越分が33.2%（対前年度比2.9ポイントの減）となっている。

1. 町税決算

（単位：千円、％）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
6 年 度	現年度分	1,914,942	1,957,582	1,947,699	0	9,899	99.5	0.0	0.5
	滞納繰越分	7,859	21,367	7,705	675	12,988	36.1	3.2	60.8
	計	1,922,801	1,978,948	1,955,404	675	22,888	98.8	0.0	1.2
7 年 度	現年度分	2,064,013	2,104,298	2,092,263	0	12,422	99.4	0.0	0.6
	滞納繰越分	7,129	22,731	7,543	1,613	13,574	33.2	7.1	59.7
	計	2,071,142	2,127,029	2,099,807	1,613	25,996	98.7	0.1	1.2
対前年度比		107.7	107.5	107.4	239.0	113.6			

2. 町民税

（単位：千円、％）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
6 年 度	現年度分	847,686	869,316	863,806	0	5,518	99.4	0.0	0.6
	滞納繰越分	3,002	9,966	2,751	405	6,811	27.6	4.1	68.3
	計	850,688	879,282	866,557	405	12,329	98.6	0.0	1.4
7 年 度	現年度分	963,248	989,638	982,379	0	7,531	99.3	0.0	0.8
	滞納繰越分	3,335	12,211	3,319	575	8,317	27.2	4.7	68.1
	計	966,583	1,001,849	985,698	575	15,848	98.4	0.1	1.6
対前年度比		113.6	113.9	113.7	142.0	128.5			

3. 固定資産税

（単位：千円、％）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
6 年 度	現年度分	901,834	920,346	916,626	0	3,728	99.6	0.0	0.4
	滞納繰越分	4,523	9,554	4,562	197	4,795	47.7	2.1	50.2
	計	906,357	929,900	921,188	197	8,523	99.1	0.0	0.9
7 年 度	現年度分	936,171	945,545	941,333	0	4,299	99.6	0.0	0.5
	滞納繰越分	3,409	8,523	3,705	843	3,975	43.5	9.9	46.6
	計	939,580	954,068	945,038	843	8,274	99.1	0.1	0.9
対前年度比		103.7	102.6	102.6	427.9	97.1			

4. 軽自動車税

（単位：千円、％）

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
6 年 度	現年度分	85,969	86,742	86,089	0	653	99.2	0.0	0.8
	滞納繰越分	334	1,847	392	73	1,382	21.2	4.0	74.8
	計	86,303	88,589	86,481	73	2,035	97.6	0.1	2.3
7 年 度	現年度分	88,037	89,332	88,769	0	591	99.4	0.0	0.7
	滞納繰越分	385	1,997	519	195	1,282	26.0	9.8	64.2
	計	88,422	91,329	89,288	195	1,873	97.8	0.2	2.1
対前年度比		102.5	103.1	103.2	267.1	92.0			

5. 市町村たばこ税

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額 A	調定額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 E	比 率		
							C/B	D/B	E/B
6 年 度	現年度分	79,453	81,178	81,178	0	0	100.0	0.0	0.0
	計	79,453	81,178	81,178	0	0	100.0	0.0	0.0
7 年 度	現年度分	76,557	79,782	79,782	0	0	100.0	0.0	0.0
	計	76,557	79,782	79,782	0	0	100.0	0.0	0.0
対前年度比		96.4	98.3	98.3	0.0	0.0			

※ Cの収入済額欄に還付未済額が含まれている場合、Eの収入未済額欄にはその分を加算した金額を計上。

町税高額滞納状況（現年度分 対前年度比）

高額滞納については、町民税5,921千円（84件）、固定資産税3,025千円（23件）、合計8,946千円（107件）となっており、前年度に対し町民税で1,894千円の増、固定資産税では172千円の増となっている。

町民税の高額滞納額、件数は減少している。主な減少要因は、前年度中において会社が倒産し令和7年度課税がなくなったことによるもの。また、固定資産税においては、滞納処分など厳格に行う旨を説明し、納付相談を行い高額納付に至ったケースもあるが、30万円を超える高額滞納は依然として存在する。20万円未満の滞納額、件数ともに減少しているが、固定資産税全体では微増となった。

町民税、固定資産税ともに納付相談、徴収猶予、分割納付を履行中もあり、それ以外でも早期の段階で滞納者へ書面等での告知、接触・折衝を行い引き続き収納管理を徹底する。また、40万以上の高額滞納者については、県税と相談しながら公売や搜索などの滞納処分の実施に向けて検討する必要がある。

（単位：千円）

金額別	年 度	町民税（A）		固定資産税(B)		合 計 (C)		対前年度比（％）		
		納税義務者数	金 額	納税義務者数	金 額	納税義務者数	金 額	(A)	(B)	(C)
5万円 以上	令和6年度	27	1,192	15	921	42	2,113	97.7	117.8	105.5
	令和7年度	43	1,872	13	890	56	2,762	157.0	96.6	130.7
10万円 以上	令和6年度	14	1,092	9	1,454	23	2,546	140.5	103.9	116.9
	令和7年度	35	2,754	6	965	41	3,719	252.2	66.4	146.1
20万円 以上	令和6年度	4	546	2	478	6	1,024	222.9	97.2	138.9
	令和7年度	4	602	2	448	6	1,050	110.3	93.7	102.5
30万円 以上	令和6年度	1	232	0	0	1	232	皆増	0.0	皆増
	令和7年度	1	238	1	308	2	546	102.6	皆増	235.3
40万円 以上	令和6年度	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	皆減
	令和7年度	0	0	1	414	1	414	0.0	皆増	皆増
50万円 以上	令和6年度	2	965	0	0	2	965	皆増	皆減	127.6
	令和7年度	1	455	0	0	1	455	47.2	0.0	47.2
100万円 以上	令和6年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	令和7年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	令和6年度	48	4,027	26	2,853	74	6,880	51.1	113.3	78.3
	令和7年度	84	5,921	23	3,025	107	8,946	147.0	106.0	130.0

一般会計性質別歳出状況

令和7年度性質別経費の状況は、義務的経費は3.6%の増、投資的経費で4.9%の増、その他経費で5.5%の増となっている。

(単位：千円)

性 質 別		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	人 件 費	1,460,101	14.6	3.4	1,681,496	16.9	15.2	1,786,082	17.2	6.2
	扶 助 費	2,801,021	28.1	△ 1.7	3,318,692	33.4	18.5	3,411,677	32.9	2.8
	公 債 費	609,298	6.1	0.3	664,559	6.7	9.1	670,510	6.5	0.9
	小 計	4,870,420	48.8	0.0	5,664,747	57.1	16.3	5,868,269	56.7	3.6
投資的経費	普通建設事業費	871,417	8.7	142.2	619,060	6.2	△ 29.0	649,519	6.3	4.9
	災害復旧事業費	17,401	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	888,818	8.9	147.2	619,060	6.2	△ 30.4	649,519	6.3	4.9
その他経費	物 件 費	1,224,944	12.3	△ 4.7	1,219,859	12.3	△ 0.4	1,351,762	13.1	10.8
	維持補修費	52,560	0.5	6.6	45,819	0.5	△ 12.8	41,615	0.4	△ 9.2
	補 助 費	2,081,404	20.8	59.8	1,512,258	15.2	△ 27.3	1,605,722	15.5	6.2
	積 立 金	88,842	0.9	△ 20.4	168,771	1.7	90.0	82,860	0.8	△ 50.9
	投資及び出資・貸付金	600	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	600	0.0	0.0
	繰 出 金	776,164	7.8	17.5	688,450	6.9	△ 11.3	754,328	7.3	9.6
	小 計	4,224,514	42.3	23.9	3,638,157	36.7	△ 13.9	3,836,887	37.1	5.5
合 計		9,983,752	100.0	15.6	9,921,964	100.0	△ 0.6	10,354,675	100.0	4.4

※公債費から借換償還分の2億7,760万円を除いている。

年度別財政指数推移

令和7年度における本町の財政指数推移は、実質収支比率が2.5%で前年度と比べ0.8ポイントの増になっている。
経常収支比率は、90.9%で前年度に比べ0.1ポイント減となっている。主な要因は、扶助費等の増によるものである。
実質公債費比率は、8.5%で前年度に比べ0.2ポイント減となっている。

(単位：%)

区分 年度	実質収支比率			財政力指数（3年平均）			経常収支比率			実質公債費比率（3年平均）		
	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均	与那原町	町村平均	県平均
令和5年度	4.1	—	—	0.46	—	—	89.4	—	—	8.0	—	—
令和6年度	1.7	—	—	0.47	—	—	91.0	—	—	8.7	—	—
令和7年度	2.5	—	—	0.47	—	—	90.9	—	—	8.5	—	—
標準値	3%～5%			1に近いほど良好			70%～80%			起債許可ライン18%		

人口一人当たり決算規模

(単位：人、円、%)

区分 年度	人 口 (年度末人口)	歳出決算額	一人当歳出決算額	対前年度比
令和5年度	19,844	9,983,751,608	503,112	100.0
令和6年度	19,798	9,921,964,351	501,160	99.6
令和7年度	19,881	10,632,274,690	534,796	106.7

一般会計町債収入・償還状況

令和7年度における町債収入・償還状況は、町債収入額が587,800千円で前年度より339,244千円の増、町債償還額が907,821千円で前年度より279,909千円の増、年度末町債未償還額が7,339,790千円で前年度より320,021千円の減となっている。

(単位：千円)

年度別	町債収入額	対前年度比	町債償還額 (元金)	対前年度比	年度末町債	対前年度比
					未償還額	
令和5年度	404,591	20.2	571,569	105.2	8,039,167	95.1
令和6年度	248,556	61.4	627,912	109.9	7,659,811	95.3
令和7年度	587,800	236.5	907,821	158.8	7,339,790	95.8

17

基金の状況

令和7年度における基金の状況は、財政調整基金が1,781,441千円、減債基金が195,270千円、その他基金が484,698千円、合計2,461,409千円で前年度より43,813千円の増となっている。

(単位：千円)

年度別	財政調整金 基金	減債基金	その他基金	合計	対前年度比
令和5年度	1,887,791	176,918	292,655	2,357,364	127.2
令和6年度	1,837,791	184,965	394,840	2,417,596	102.6
令和7年度	1,781,441	195,270	484,698	2,461,409	101.8

国民健康保険特別会計科目別決算額状況

(単位：千円)

歳 入 の 部						歳 出 の 部					
款	科 目	令和6年度	令和7年度	比較	増減率 (%)	款	科 目	令和6年度	令和7年度	比較	増減率 (%)
1	国民健康保険税	311,937	317,905	5,968	1.9	1	総 務 費	71,167	74,837	3,670	5.2
2	一部負担金	0	0	0	0.0	2	保険給付費	1,467,699	1,455,275	△ 12,424	△ 0.8
3	分担金及び負担金	0	0	0	0.0	3	国民健康事業費納付金	558,467	565,613	7,146	1.3
4	使用料及び手数料	434	390	△ 44	△ 10.1	4	共同事業拠出金	0	0	0	0.0
5	国庫支出金	4,408	4,125	△ 283	△ 6.4	5	財政安定化基金支出金	0	0	0	0.0
6	療養給付費交付金	0	0	0	0.0	6	保健事業費	44,054	44,601	547	1.2
7	県支出金	1,559,278	1,539,478	△ 19,800	△ 1.3	7	基金積立金	0	0	0	0.0
8	財産収入	0	0	0	0.0	8	公 債 費	0	0	0	0.0
9	繰入金	276,337	285,917	9,580	3.5	9	諸支出金	15,688	9,919	△ 5,769	△ 36.8
10	繰越金	2,516	4,480	1,964	78.1	13	予 備 費	0	0	0	0.0
11	諸収入	6,645	3,872	△ 2,773	△ 41.7						
歳 入 合 計		2,161,555	2,156,167	△ 5,388	△ 0.2	歳 出 合 計		2,157,075	2,150,245	△ 6,830	△ 0.3

後期高齢者医療特別会計科目別決算額状況

(単位：千円)

歳 入 の 部						歳 出 の 部					
款	科 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)	款	科 目	令和 6 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1	後期高齢者医療保険料	180,767	193,547	12,780	7.1	1	総務費	10,679	11,947	1,268	11.9
2	使用料及び手数料	47	47	0	0.0	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	225,454	240,028	14,574	6.5
3	寄附金	0	0	0		3	諸支出金	45	319	274	608.9
4	繰入金	55,349	58,311	2,962	5.4	4	予備費	0	0	0	
5	繰越金	1,582	1,628	46	2.9						
6	諸収入	61	579	518	849.2						
歳 入 合 計		237,806	254,112	16,306	6.9	歳 出 合 計		236,178	252,294	16,116	6.8